

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	目黒秀徳
		全体計画						経費区分		-		内線	248-0119
事務事業名	4347 高山分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021400 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費											
	事業	020000 高山分署運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
応急手当等救急講習会272人 住宅用火災警報器設置調査12自治区実施 立入検査指導 防火対象物28件、改修21件、改修率75% 危険物施設 8件、改修 7件、改修率87.5%	応急手当等救急講習会200人 一般住宅等の防火訪問298件 立入検査指導 防火対象物21件、改修16件、改修率76.2% 危険物施設 5件、改修 4件、改修率80%
平成29年度 実績	平成30年度 実績
応急手当等救急講習会327人 一般住宅等の防火訪問280件 立入検査指導 防火対象物19件、改修11件、改修率57.8% 危険物施設 3件、改修 3件、改修率100%	応急手当等救急講習会249人 一般住宅等の防火訪問315件 立入検査指導 防火対象物14件、改修9件、改修率64.3% 危険物施設 3件、改修1件、改修率33.3%
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
応急手当等救急講習会229人 一般住宅等の防火訪問288件 立入検査指導 防火対象物25件、改修14件、改修率56.0% 危険物施設 5件、改修 2件、改修率40.0%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発						
算式	応急手当受講年間受講者数					単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	300	305	310	315	320	
	実績	200	327	249	229		
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。						
最終年度目標の根拠	5人ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため。						
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進						
算式	調査した住宅訪問数					単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	200	205	210	215	220	
	実績	298	280	315	288		
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須崎市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。						
最終年度目標の根拠	5件ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため。						
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実						
算式	指摘件数のうち改修件数の割合					単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	80	85	90	95	100	
	実績	76.9	63.6	58.8	53.3		
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。						
最終年度目標の根拠	5%ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため。						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		5,992	6,460
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,992	6,460
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	15.0	15.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	108,975.0	108,975.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	108,975.0	108,975.0
市民一人当たりの経費		2.2	2.2
総額		114,967.0	115,435.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
11節 需用費	2,602	消防活動消耗品1,012、燃料753、医療機関等との確認帳票18、庁舎管理費358、車両33、資機材等の修繕109、救急活動医薬品319
13節 委託費	260	活動資機材等の点検保守238、施設管理22
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,121	機器類の賃借等1,716、備品購入1,405

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,247	消防活動消耗品857、燃料1,041、医療機関等との確認帳票9、庁舎管理費548、車両・資機材等の修繕444、救急活動医薬品348
12節 委託費	463	活動資機材等の点検保守432、施設管理31
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	2,732	機器類の賃借等2,170、備品購入562

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根幹をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等受講者の総体数は増加している。 住宅用火災警報器設置促進のための個別訪問は数字以上の効果を生んでいる。 防火対象物及び危険物施設の安全体制は地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当の救急講習時テキスト等を受益負担者とし、公正な負担とする。 住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器設置後の維持管理（電池交換等）について、個別訪問時に説明する。 防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>新型コロナ感染拡大防止の観点から、事業進捗が停滞しているが、今後の進め方も含め、引き続き進めていく必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>新型コロナ感染拡大防止対策も考慮したうえで、計画した実施可能な事業は、創意工夫して事業を進め、地域住民の安全、安心を確保する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	